



合併へのカウントダウン ～八十二長野銀行へ向けて～



八十二長野銀行

2023年6月に八十二銀行と長野銀行は経営統合しました。

「日本で一番成功した地域金融機関の経営統合」を目指し、2026年1月1日の合併(予定)に向けて準備を進めています。

経営統合の3つの目的

① 経営の効率化

- ▶ システム・事務の統一
- ▶ 店舗統廃合

- 経営の効率化を進め、人材の創出とコスト削減を実現

② 戦略的な人材配置

- ▶ 戦略分野への人材の再配置

- 戦略分野への人材再配置により収益力の強化を図り、中長期的な成長につなげる

③ 収益力の強化

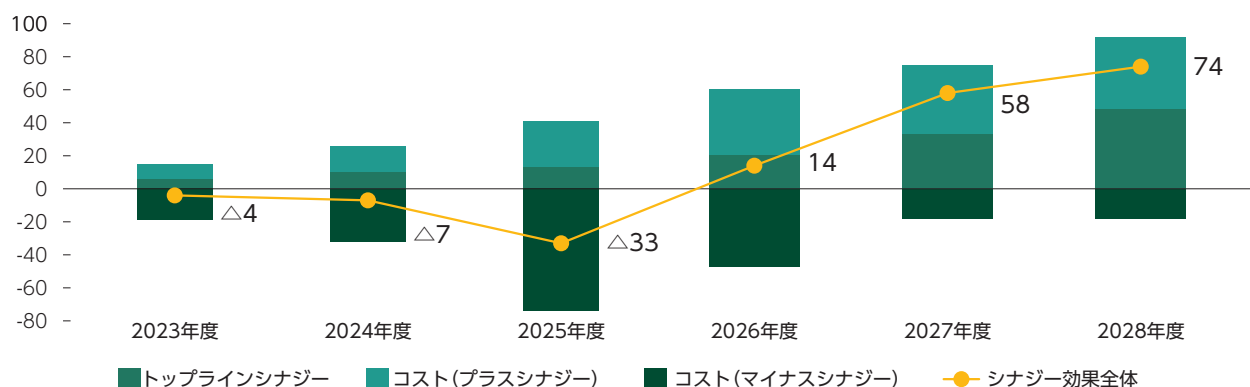
- ▶ 両行のノウハウ共有

- 地域のお客さまのニーズへの対応
- 成長分野(コンサルティング・デジタル等)の強化

経営統合の計画

- 合併前はシステム統合にかかる費用の増加等によりコスト面におけるマイナスシナジーが先行しますが、合併後となる2027年3月期以降はトップラインシナジーとコスト面におけるプラスシナジーを本格的に発揮させ、シナジー効果全体での黒字幅の拡大を見込んでいます。
- 経営統合からの6年間で、店舗合理化と業務効率化等により人員の大幅な自然減に対応しつつ、コンサルティングやデジタル等の戦略分野へ人材を再配置します。

シナジー効果全体の見通し(単位:億円)



シナジーの進捗状況

共創

2023年6月から、両行のコンサルティング機能を相互に提供し、お客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を開始しました。事業承継・M&Aや海外ビジネス進出等をサポートする「営業共創チーム」、経営改善や経営人材紹介等をサポートする「融資共創チーム」を組成し、両行の力を掛け合わせたお客さま支援を強化しています。

▶ 共創プロジェクト(2023年6月から2024年5月末までの実績)

営業共創チーム: 海外進出支援・シンジケートローン等で19件の案件組成(うち4件実行済)

融資共創チーム: 両行共同支援のお取引先42先に対し、経営改善計画策定支援、資金調達環境の整備、モニタリング支援を実施

融和

両行では、統合の基礎となる組織文化の融合や職員同士の融和に向けて、トップダウン・ボトムアップの両面でさまざまな取り組みに力を入れています。

▶ 合併に向けた活動(2023年6月から2024年5月末まで)

- 経営戦略会議 17回開催
- 統合推進委員会 24回開催
- 合同支店長会議
- 合同入社式
- 営業窓口・取引一本化(一部地域で試行開始)*

*「合併に向けたお客さまの不安解消」や「お客さまに経営統合のメリットを早期に実感いただくこと」を目的に、合併に先立ち両行一体となった営業活動を展開。

▶ 活発な職員融和(2023年6月から2024年5月末まで)

- 両行間の出向・兼業
八十二銀行→長野銀行 出向者2名、兼業5名
長野銀行 →八十二銀行 出向者22名、兼業5名、研修出向3名
- 採用共同事業体による2025年卒向け採用活動
- 行内向け共同勉強会 両行職員1,390名が参加
- 合同研修 両行職員237名が参加
- 菁菁塾・ながざん土曜塾 両行職員643名が参加
- お客さま向け
セミナーの共同開催 お客さま327名が参加

合併に向けた取り組み

経営統合のシナジーを地域やお客さまに実感いただくため、さまざまな取り組みを行っています。

▶ ATM手数料の無料化・統一化

2023年10月、両行のATMをより便利にご利用いただくため、ATMの相互利用に係る提携手数料の無料化、クイックカード振込手数料の統一を実施しました。

▶ 住宅ローン窓口の一本化

2023年11月、長野銀行の住宅ローン専担者を八十二銀行ローンプラザに集約し、窓口を一本化しました。専門知識を持った担当者を集約し、より質の高いご提案をしていきます。

▶ 合併行名のPR(両行名刺裏面の統一)

2024年2月、合併行名やロゴを周知し親しみを持っていただくため、両行の名刺裏面を統一しました。



▶ 共同店舗の営業開始

2024年2月 八十二銀行東京営業部と長野銀行東京支店の共同店舗を開店

2024年5月 八十二銀行信州大学前支店と長野銀行松本北支店の共同店舗を開店

同じ屋根の下で両行職員が連携を強化し、より良いサービスを提供していきます。

